

【令和3年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業分野	事業効果
1	保育ICT化推進事業	市内保育園・こども園（10園）において、ネットワーク環境を整備するとともに保育業務支援システムを導入する。このことにより、コロナ禍における保護者との緊急時の連絡対応をはじめ、保育士の業務の改善及び園運営の効率化を推進する。	19,085,000	19,085,000	9. デジタル化による生活様式の転換	保育業務支援システムの構築、全園へ機器の導入及びネットワーク構築、職員に対する研修の実施を行った。これらの事業により、登園時における一人一人対面聞き取りであった業務も、待ち時間の短縮となり感染対策となる。また、緊急時に一斉又は個別連絡が可能となり、迅速かつ正確に伝えることができる。併せて保育士及び保育教諭の事務負担軽減が図られ、子ども達に対しより良質な保育サービスを提供することが期待できる
2	病院事業会計繰出金（感染症対策分）	市立病院及び老人保健施設に繰り出し、感染症対策に要する費用を交付対象経費とする。	6,910,310	6,910,310	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	空気清浄機については、新型コロナウイルス感染症患者が入院する病室に設置し、対応する医師、看護師の感染を予防している。また、一般の病棟との間に大型のものを設置することにより、他のエリアでの感染症拡大を防止した。個人防護衣については、新型コロナウイルスに感染した疑いのある患者の対応をする際に、使用しているもので、発熱外来など疑似症患者に対応する際及び新型コロナウイルス感染症入院患者に対応する際に使用した。介護老人保健施設においては、感染者発生時に感染拡大を防止するためのフィルムカーテンを設置し、対策を行った。
3	公共施設等安全・安心確保及び消毒液配布事業	公共施設等の感染症予防を徹底し、市民が安全に利用できるような環境を整えるため、緊急的に感染症予防対策を行う。	5,138,317	5,138,317	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	庁舎、公共施設、こども園等に消毒液、噴霧器、パーテーションなど感染予防のための衛生用品や備品を配備し、安心安全な環境づくりに寄与した。
4	ワクチン接種タクシー移動補助金	交通弱者等がタクシーを利用してワクチン接種に行く際にタクシー代を補助する。	4,038,470	4,038,470	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	新型コロナワクチンの接種について、自宅と病院間の移動費を補助することで、高齢者及び障害者の早期接種の推進と感染を避けて安全な移動を確保することができた。
5	タブレット端末整備事業	令和2年度に本交付金を活用して購入したタブレット端末を運用開始するにあたり、インターネットを介して設定及び管理を行う。	778,250	778,250	9. デジタル化による生活様式の転換	議会と執行部との資料共有、WEB会議への活用、老健施設や病院でのオンライン面会、避難所と災害対策本部間の状況連絡、学校間のWEB会議などに使用するタブレット端末のセットアップ作業を効率的に行うことができた。
6	PCR等検査補助事業	コロナ禍で感染が不安な市民に対してPCR検査及び抗原検査の費用を補助する。（実費、PCR検査：上限10千円、抗原検査：上限4千円）	508,000	508,000	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	特に感染者が多発する時期に検査が増える傾向にあり、無症状者に対して検査費を補助することで市民の安心感を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大を未然に防止することができた。
7	新型コロナウイルス感染症対策雇用支援一時金	任意の連続する3箇月が前年あるいは前々年の同期と比較し、30%以上減収している事業者に対して支援一時金を給付する。	42,000,000	41,603,000	7. 雇用の継続・創出	緊急事態宣言が再発令され、感染症の収束も見えないなか、緊急的に市内事業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策雇用支援一時金による支援を行った。給付については、上限額を法人・個人事業者一律とし、申請日時点で雇用が無い場合でも、今後、新規雇用の創出に向け、事業継続の意思がある事業者は給付対象とした。また、対象期間や売上減少率を段階的に緩和し、困窮に対する緊急性や優先度を考慮しながら実施したことで、事業活動の継続及び廃業の防止に資することとなったものとする。
8	出産応援事業	出産応援特別給付金等：令和3年4月1日から令和4年4月1日までの間に生まれた新生児の保護者に対し、給付金を新生児一人当たり100,000円給付。	13,802,640	13,802,640	3. 子育て世帯への支援	138人に給付。 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、不安な気持ちを抱えたまま出産し、子育てをしていく保護者に対して、子育て支援の一環として給付金を支給したことで、不安の軽減が図れた。
9	子育て世帯生活支援特別給付金事業（ひとり親世帯分）単市上乗せ分	①国の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）の受給対象者に1世帯当たり20,000円を市独自で給付。また、②令和4年1月分児童扶養手当受給者に対し、対象児童1人当たり50,000円を市独自で給付。	18,762,638	18,762,638	3. 子育て世帯への支援	①203世帯 ②190世帯（対象児童292人）に給付。 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、影響が大きいとされる低所得のひとり親世帯に対し、国実施分に上乗せして交付したことにより、より充実した子育て支援ができた。
10	子育て世帯生活支援特別給付金事業（ひとり親世帯以外分）単市上乗せ分	国の子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）の受給対象者に1世帯当たり20,000円を市独自で給付。	2,260,000	2,260,000	3. 子育て世帯への支援	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、影響が大きいとされる低所得の子育て世帯（113世帯）に対し、国実施分に上乗せして交付したことにより、より充実した子育て支援ができた。

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業分野	事業効果
11	水道事業会計繰出金	水道事業会計に繰り出し、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、特に経済的打撃が大きい低所得者層に対し、水道料金の基本料金の6箇月分を減免に要する費用を交付対象経費とする。	12,830,243	12,830,243	2. コロナ禍における経済負担の緩和	市県民税非課税世帯（5,825世帯）について、6か月分の水道基本料を免除した。低所得者層が受けた新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う経済的打撃に対して、軽減を図ることができた。
12	勤退管理システム導入事業	勤怠管理システムの導入により、職員同士の接触の機会を減らすことで感染リスクを抑制し、勤務場所にとられない出退勤管理体制を整えることでコロナ禍における多様な働き方を推進する。	6,710,000	6,710,000	9. デジタル化による生活様式の転換	日々の出退勤の記録、時間外勤務命令の申請、休暇の申請などをシステムで管理運用し、既導入済みのグループウェアと連携させることで、職員同士の接触低減が図られ新型コロナウイルス感染症対策の一助として寄与したほか、テレワークを推進することにより感染拡大防止に貢献することができた。
13	にぎわい創出事業（ポイントカード事業）	コロナ禍で影響を受けている小売店、飲食店、宿泊施設等小規模事業者の売上拡大を目的に、備前市内の参加事業者で共通使用できるポイントカードを発行し、各店舗で買い物をした際に500円毎にシール1枚を貼付し、10枚たまったらポイントカードが1,000円の商品券として使用できる事業を展開し、事業者支援をする。	32,176,200	32,176,200	6. 商工事業者等への支援	市民の市内消費の動機が喚起され、市内事業者の売上拡大につながった。また、コロナ禍の中、小規模事業者を支援する目的の事業であったが、市内の小規模事業者と消費者の双方に地域内消費を実感する事業となった。
14	地域商品券発行事業	コロナ禍において市民の消費生活を支援するとともに、マイナンバーカードの普及促進を目的に地域商品券を発行する。	48,380,079	48,380,079	2. コロナ禍における経済負担の緩和	市民の市内消費の動機が喚起され、市内事業者の売上拡大につながった。また、コロナ禍の中、小規模事業者を支援する目的の事業であったが、市内の小規模事業者と消費者の双方に地域内消費を実感する事業となった。マイナンバーカードについても、事業実施に合わせて出張申請受付を実施し新規申請取得件数が増加した。
15	遠隔学習環境整備事業	新型コロナ感染拡大に対応するため、家庭における遠隔学習に活用できるモバイルルーターを購入する。	2,094,400	984,400	4. 教育の継続と環境の整備	通信環境のない家庭における通信手段を確保できたことで、遠隔学習などを行うことが可能となり、感染症及び災害など臨時休校の緊急時における児童・生徒の学びの保証に備えることができた。
16	移住PR事業	コロナ禍において、移住希望者に対してオンラインによる移住相談を行うため、市業務用パソコンを整備する（設置場所：市役所）。	154,920	154,920	8. テレワーク・働き方改革の促進	令和3年10月4日納品後、オンライン移住相談等に使用され、移住する場合の市のイメージを伝えるうえで、効果を得ている。令和3年度に活用した実績は以下の通り。 ・岡山県主催東京移住フェア（オンライン対応分、11月7日開催）：1組 ・ふるさと回帰支援センター主催イナコレ（11月13日開催）：2組 ・岡山県主催ナイター移住相談会（12月16日開催）：1組 ・備前市主催オンライン移住セミナー（1月16日開催）：17組 ・岡山市連携中枢都市圏主催オンラインセミナー（2月4日開催）：12組 ・岡山県主催ナイター移住相談会（2月17日開催）：1組 ・岡山県主催ナイター移住相談会（3月17日開催）：2組 ・その他個別オンライン移住相談：5組
17	生理用品配布事業	コロナ禍における女性支援として、希望する人に生理用品を無償配布する（設置場所：市役所等公共施設）。	47,776	47,776	2. コロナ禍における経済負担の緩和	様々な事情により生理用品が用意できない女性 実績：2月末現在 10個配布。 生理用品を配布するだけでは効果がすぐに現れるものではないが、継続して実施することにより、困難を抱える女性への支援につながることを期待できる。
18	子ども応援月間事業	例年開催しているこども応援フェスタがコロナ禍で中止となり、その代替えとして子ども応援月間を設け、規模を縮小し、団体（16団体）ごとに週を分けて活動発表及び啓発物の掲示などを実施。	293,318	293,318	3. 子育て世帯への支援	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったこども応援フェスタの代替策として、子ども応援月間を実施した。市役所ロビーにて、子育て支援団体等各団体により、活動の紹介や作品の展示などを実施し、会場を訪れた多くの人に満足していただけた。
19	学校保健特別対策事業費補助金	小・中学校、高校における感染症対策を徹底する。	3,286,040	1,643,020	4. 教育の継続と環境の整備	アルコール消毒、マスク、非接触式体温計等を各学校へ配備することにより、集団感染のリスクを避けて授業を継続することができた。

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業分野	事業効果
20	PCR検査キット購入事業（学校等）	新型コロナウイルスの学校現場における感染拡大に対応するために、児童生徒及び未就学児を対象とし、保護者等の判断により、必要に応じてPCR検査キットによる検査を受けられるようにすることで、安全な学校生活を維持する。	206,210	206,210	4. 教育の継続と環境の整備	購入した検査キットを、希望する対象者へ郵送し、対応した。また、受付をオンラインで行うなど接触の機会を持たないよう努めた。1月～2月に市内の小中学校及び園で感染者が増えた際には、市中での検査キットが不足する中、購入した検査キットで乗り切ることができた。（購入数100個）
21	農業従事者支援事業	コロナ禍による外食控えなどの影響から令和3年度産米の価格が大幅に下落したことを受け、収入が著しく減少する生産者を支援するため、農協等に出荷した市内生産者に対し、15kgあたり500円（1俵あたり2,000円 ただし買取価格と補助金の合計が12,500円を超えない額を上限とする）を補助する。	11,986,660	11,986,660	5. 農林水産業への支援	市内在住の農業者165件にコロナ禍で米価下落の影響を受ける米生産農家を支援することができた。
22	病院事業会計繰出金	新型コロナウイルス感染症の拡大防止と収束に向けて尽力している病院事業職員に対して慰労金を給付するために病院事業会計へ繰出計を行う。	5,056,000	5,056,000	7. 雇用の継続・創出	備前病院 102人 1,632,000円 日生病院 87人 1,392,000円 吉永病院 127人 2,032,000円
23	移動販売実証実験事業	離島においてコロナで外出ができない高齢者等を支援することを目的とした移動販売により、実証実験として物流整備支援を行う	1,207,500	1,207,500	10. 密を避けた生活空間の確保	2島への移動販売を毎週2回、計44回実施した。2島の高齢化率は、それぞれ70%、64%で、今回の実証では1日平均24人の利用があり、島民の約2割が毎回買物に来たことになる。 移動販売による利便性の向上、本土往来の際の感染リスクの回避はもちろん、高齢者の見守りや閉じこもり防止にも寄与した。
24	公共施設等感染症対策事業（施設整備）	学校・園、公民館をはじめとする公共施設に洋式トイレ、空調・換気設備、抗菌・滅菌設備、手洗い設備（非接触化）などを整備することで、感染症対策及び衛生面の向上を図る。	12,657,390	12,657,390	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	機器の老朽化や旧式タイプのため感染予防に効果が期待できないエアコン、換気扇、トイレ等の設備を更新することで、学校、園、公民館など大勢の人が利用する施設の衛生環境を改善することができた。
25	行政ICT化推進事業	ウィズコロナ及びアフターコロナにおける地方自治体の働き方改革のため、オンライン会議やリモートワークに活用するためのパソコンを整備する。	2,161,280	2,161,280	8. テレワーク・働き方改革の促進	主にテレワーク用として貸出を行うパソコンを導入し、コロナ禍の働き方の変容に対応するための環境を整備した。
26	コロナ感染症対策啓発活動事業	広報車両による巡回広報や広報紙による啓発を行い、コロナ感染症対策を市民に広く啓発し、感染症予防の意識を定着させる。	1,565,310	1,565,310	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	関係各課と連携し、感染症対策や支援事業など幅広く市民に必要な情報を提供できた。
27	遊具整備事業	コロナ禍での健やかな子どもたちの発育に寄与するため、公園、児童遊園地、学校・園などの遊具を整備あるいは使用できない遊具を修繕し、子どもたちが、室内での密を避けて屋外で安全に遊ぶことができる環境を整備する。	19,951,470	8,269,551	10. 密を避けた生活空間の確保	遊具点検で使用を中止している遊具等を中心に修繕を行い、安全に児童遊園地を利用できるように整備した。 外出自粛等により遊び場が少なくなっている中、子どもたちにとって身近な児童遊園地を安全に利用してもらえるよう整備ができた。
28	公共施設ICT推進事業	公共施設のwifi通信環境を整備し、リモート化を加速させる。	3,984,310	3,984,310	9. デジタル化による生活様式の転換	市民センター、日生市民会館及び吉永地域公民館の廊下やエントランス付近並びに備前市総合運動公園、日生運動公園、吉永B&G海洋センターの各体育館にそれぞれ公衆無線LANを設置した。ネット環境を整備することで、利用者がZoom等利用しての活動が可能となるなどソーシャルディスタンスの確保に有効であるとともに、接触機会を持たない方法での事業継続が可能となる効果が期待できる。
29	学校等感染症対策事業	学校・園における感染症対策用品を整備し、衛生対策を徹底する	1,241,858	1,241,858	4. 教育の継続と環境の整備	感染症対策として衛生用品等を各学校及び園へ配備することにより、集団感染のリスクを避けて授業や保育を継続することができた。
30	子育て世帯への臨時特別給付金（市単独事業分）	国が実施する子育て世帯への臨時特別給付金について、所得制限により支給対象外となった人等で国の給付金が受け取れなかった人に対し、支給対象児童一人につき国実施分と同額の10万円を市独自で支給する。	12,214,740	12,214,740	3. 子育て世帯への支援	所得制限により国実施の給付金の支給対象外となっていた67世帯（対象児童122人）に対し、国と同額の給付金を市独自で支給した。新型コロナウイルス感染症の影響は、全ての子どもに及んでいることから、国実施の給付金の支給対象外となった人に対して市独自で同額を支給したことにより、全ての子どもに対し平等に支援ができた。
31	インフルエンザ予防接種事業	新型コロナウイルス感染拡大に加え、インフルエンザの流行により発熱等で医療機関受診者の増加が想定されることから、65歳以上の希望者にインフルエンザの予防接種を推奨し感染者を減少することで、医療機関の負担及び市民の不安の軽減を図る。	32,210,630	32,210,630	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	18歳以下のインフルエンザ予防接種では対象の約4割が接種を受けた。市民の意識の高まりもあり、インフルエンザの感染者は昨年度同様少なく、効果があった。また65歳以上インフルエンザの接種率は51.4%と、半数以上の高齢者が接種を受けた。市民の感染予防の意識の高まりもあり、インフルエンザの感染者は今年度も例年になく少なく効果があった。
		計	323,699,959	308,868,020		